

四半期報告書

(第105期第2四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式会社ブリヂストン

目 次

頁

第105期第2四半期 四半期報告書

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
2 その他	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社ブリヂストン
【英訳名】	BRIDGESTONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役 G l o b a l C E O 石橋 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6836)3162
【事務連絡者氏名】	G 経 理 部 門 長 村 上 敬 祐
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6836)3162
【事務連絡者氏名】	G 経 理 部 門 長 村 上 敬 祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	1,886,341 (995,329)	2,101,706 (1,058,165)	4,110,070
税引前四半期(当期)利益	百万円	180,164	244,477	423,458
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	92,942 (39,106)	182,643 (92,144)	300,305
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	百万円	427,042	417,916	556,730
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	2,956,159	3,323,647	2,965,835
総資産額	百万円	5,009,825	5,391,333	4,962,203
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間)	円	132.70 (56.05)	266.85 (134.61)	432.20
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益	円	132.52	266.51	431.61
親会社所有者帰属持分比率	%	59.0	61.6	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	94,811	236,401	268,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△115,070	△128,526	△338,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△230,117	△61,747	△364,109
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	620,486	609,521	518,905

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 第105期第1四半期連結累計期間より国際会計基準第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下「IAS第12号「法人所得税」という。)を適用しております。これに伴い、第104期第2四半期連結累計期間及び第104期について遡及適用後の指標等となっております。会計方針の変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要性のある会計方針」に記載のとおりであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、当社グループではグローバルサプライチェーンマネジメントへの日本の生産拠点の貢献を評価する目的から、一般タイヤ取引における日本の輸出損益について、「全社又は消去」から「日本」セグメントへ変更しております。これにより、前第2四半期連結累計期間の数値についても新たなセグメント区分に組み替えたうえで表示しております。

また、当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績全般

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	21,017	18,863	+2,154	+11
調整後営業利益	2,383	2,066	+317	+15
営業利益	2,506	1,740	+766	+44
税引前四半期利益	2,445	1,802	+643	+36
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,826	929	+897	+97

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日)の需要環境は、市販用タイヤにおいて、グローバルでの景気減速を背景にタイヤ需要も大きく減速した一方、乗用車及び小型トラック用タイヤにおいては米欧中心に高インチタイヤ(18インチ以上)などのプレミアム領域における需要が相対的に堅調に推移しました。また、新車用タイヤに関しては、地域差あるも、半導体不足改善に伴う車両生産回復により、タイヤ需要も前年同期比で増加しました。

そのような環境下、当社グループは全体需要環境が厳しい中、業績確保に向けてビジネスの質の向上にフォーカス。戦略的価格マネジメントを推進するとともに、断トツ商品を軸にレジリエントなプレミアム領域へのフォーカスを強化し、低採算領域の見直しを加速させ、販売MIXの改善を継続的に徹底。需要減少による販売減少影響あるも、徹底した経費マネジメントを実行し、為替円安の追い風もあり、前年比増収増益を確保しました。

それらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上収益は21,017億円(前年同期比11%増)、調整後営業利益は2,383億円(前年同期比15%増)、営業利益は2,506億円(前年同期比44%増)、税引前四半期利益は2,445億円(前年同期比36%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,826億円(前年同期比97%増)となりました。

② セグメント別業績

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
日本	売上収益	6,076	5,315	+761	+14
	調整後営業利益	891	552	+340	+62
米州	売上収益	10,131	8,911	+1,220	+14
	調整後営業利益	1,187	1,123	+64	+6
欧州・ロシア・ 中近東・イン ド・アフリカ	売上収益	4,508	4,220	+288	+7
	調整後営業利益	150	390	△240	△62
中国・アジア・ 大洋州	売上収益	2,300	2,146	+154	+7
	調整後営業利益	173	177	△5	△3
その他	売上収益	399	360	+39	+11
	調整後営業利益	34	31	+3	+10
連結 合計	売上収益	21,017	18,863	+2,154	+11
	調整後営業利益	2,383	2,066	+317	+15

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日)の各セグメントにおける業績は、市販用タイヤにおいて、グローバルでの景気減速を背景にタイヤ需要も大きく減速した一方、乗用車及び小型トラック用タイヤにおいては米欧中心に高インチタイヤ(18インチ以上)などのプレミアム領域における需要が相対的に堅調に推移しました。また、新車用タイヤに関しては、地域差あるも、半導体不足改善に伴う車両生産回復により、タイヤ需要も前年同期比で増加した結果、以下のとおりとなりました。

[日本]

日本では市販用冬タイヤの値上げ前駆け込みの影響もあり、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期比で堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期比で順調に推移しました。鉱山タイヤビジネスの堅調さにも支えられた結果、売上収益は6,076億円(前年同期比14%増)となり、調整後営業利益は891億円(前年同期比62%増)となりました。

[米州]

北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を下回り、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。一方で、各国での値上げによる売値上昇や円安の進行により売上収益が押し上げられた結果、売上収益は10,131億円(前年同期比14%増)となり、調整後営業利益は1,187億円(前年同期比6%増)となりました。

[欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ]

欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。一方で、各国での値上げによる売値上昇や円安の進行により売上収益が押し上げられた結果、売上収益は4,508億円(前年同期比7%増)となり、調整後営業利益は150億円(前年同期比62%減)となりました。

[中国・アジア・大洋州]

中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を下回りました。一方で、各国での値上げによる売値上昇や円安の進行により売上収益が押し上げられた結果、売上収益は2,300億円(前年同期比7%増)となり、調整後営業利益は173億円(前年同期比3%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は、現金及び現金同等物が906億円、棚卸資産が1,028億円、有形固定資産が1,204億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,291億円増加し、53,913億円となりました。

(負債)

負債合計は、社債及び借入金が640億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ681億円増加し、20,178億円となりました。

(資本)

資本合計は、配当金(親会社の所有者)により616億円減少したものの、その他の資本の構成要素が2,231億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により1,826億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3,611億円増加し、33,736億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は、61.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.8ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
	金額		
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,364	948	+1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,285	△1,151	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617	△2,301	+1,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	975	△526
現金及び現金同等物の増減額	910	△1,529	+2,439
現金及び現金同等物の期首残高	5,189	7,875	△2,686
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△4	△142	+138
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	6,095	6,205	△110

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、全体で906億円増加(前年同期は1,671億円の減少)し、当第2四半期連結累計期間末には6,095億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、2,364億円の収入(前年同期比1,416億円の収入増)となりました。これは、営業債務及びその他の債務の減少額745億円(前年同期は営業債務及びその他の債務の増加額192億円)や、法人所得税の支払額305億円(前年同期は339億円)などがあったものの、税引前四半期利益2,445億円(前年同期は1,802億円)や、減価償却費及び償却費1,467億円(前年同期は1,340億円)、営業債権及びその他の債権の減少額288億円(前年同期は営業債権及びその他の債権の増加額429億円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,285億円の支出(前年同期比135億円の支出増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,369億円(前年同期は1,025億円)などがあったものの、投資有価証券の売却による収入250億円(前年同期は2億円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、617億円の支出(前年同期比1,684億円の支出減)となりました。これは、短期借入金の増加額336億円(前年同期は79億円)などがあったものの、リース負債の返済による支出330億円(前年同期は317億円)や、配当金の支払額(親会社の所有者)616億円(前年同期は598億円)などによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は593億円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	713,698,221	713,698,221	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	713,698,221	713,698,221	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	—	713,698	—	126,354	—	122,079

(5) 【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	103,449	15.11
公益財団法人石橋財団	東京都中央区京橋一丁目7番2号	76,693	11.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	38,842	5.67
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	23,507	3.43
石橋 寛	東京都港区	21,000	3.07
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋一丁目7番2号	16,325	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,218	1.93
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	11,418	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	11,296	1.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	11,028	1.61
計	—	326,775	47.73

- (注) 1 公益財団法人石橋財団は、美術の普及向上のための事業及び芸術、文化並びに教育に関する助成事業を行うことにより、社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された公益財団法人であります。
- 2 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
- 3 当社は自己株式29,081千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
- 4 2023年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2023年1月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

(2023年1月13日現在)

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	21,566	3.02
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	14,460	2.03
計	—	36,026	5.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,080,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 684,221,100	6,842,211	—
単元未満株式	普通株式 386,621	—	—
発行済株式総数	713,698,221	—	—
総株主の議決権	—	6,842,211	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2023年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	29,080,500	—	29,080,500	4.07
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	29,090,500	—	29,090,500	4.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		518,905	609,521
営業債権及びその他の債権		946,608	1,003,005
棚卸資産		885,305	988,079
その他の金融資産	19	15,107	16,393
その他の流動資産		118,031	131,973
小計		2,483,956	2,748,972
売却目的で保有する資産	8	28,694	6,437
流動資産合計		2,512,650	2,755,409
非流動資産			
有形固定資産	9	1,556,665	1,677,052
使用権資産		301,278	314,871
のれん		136,406	150,813
無形資産		159,920	178,269
持分法で会計処理されている投資		38,894	31,153
その他の金融資産	19	104,509	123,080
繰延税金資産		82,010	104,103
その他の非流動資産		69,871	56,585
非流動資産合計		2,449,553	2,635,924
資産合計		4,962,203	5,391,333

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		607,498	528,299
社債及び借入金	11, 19	107,866	276,963
リース負債		56,033	59,143
未払法人所得税等		53,780	82,789
その他の金融負債	19	34,074	63,426
引当金		51,615	35,761
その他の流動負債		173,340	197,742
小計		1,084,204	1,244,122
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	1,596	1,813
流動負債合計		1,085,800	1,245,936
非流動負債			
社債及び借入金	11, 19	345,584	240,495
リース負債		257,684	268,566
その他の金融負債		18,075	11,783
退職給付に係る負債		155,112	159,608
引当金		37,302	41,604
繰延税金負債		39,053	38,405
その他の非流動負債		11,092	11,362
非流動負債合計		863,901	771,823
負債合計		1,949,701	2,017,758
資本			
資本金		126,354	126,354
資本剰余金	19	119,517	120,149
自己株式		△136,814	△135,577
その他の資本の構成要素		358,523	581,578
利益剰余金		2,498,255	2,631,144
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,965,835	3,323,647
非支配持分		46,666	49,928
資本合計		3,012,501	3,373,575
負債及び資本合計		4,962,203	5,391,333

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
		百万円	百万円
継続事業			
売上収益	6, 13	1, 886, 341	2, 101, 706
売上原価		1, 154, 935	1, 292, 255
売上総利益		731, 405	809, 451
販売費及び一般管理費	14	547, 171	576, 092
その他の収益	6, 15	6, 926	25, 909
その他の費用	6, 10, 15	17, 169	8, 648
営業利益		173, 992	250, 620
金融収益	16	11, 841	18, 637
金融費用	16	9, 895	23, 609
持分法による投資損益 (△は損失)		4, 227	△1, 171
税引前四半期利益		180, 164	244, 477
法人所得税費用		59, 878	58, 171
継続事業からの四半期利益		120, 286	186, 306
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益又は損失 (△)	17	△24, 657	△655
四半期利益		95, 629	185, 651
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		92, 942	182, 643
非支配持分		2, 686	3, 008
四半期利益		95, 629	185, 651
1株当たり四半期利益又は損失 (△)			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)			
(円)			
継続事業	18	167. 91	267. 81
非継続事業	18	△35. 21	△0. 96
合計	18	132. 70	266. 85
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失			
(△) (円)			
継続事業	18	167. 67	267. 47
非継続事業	18	△35. 16	△0. 96
合計	18	132. 52	266. 51

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	
	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	百万円	百万円	
継続事業			
売上収益	995,329	1,058,165	
売上原価	610,508	649,336	
売上総利益	384,822	408,829	
販売費及び一般管理費	299,334	291,620	
その他の収益	3,343	10,308	
その他の費用	2,472	4,398	
営業利益	86,359	123,119	
金融収益	4,168	9,156	
金融費用	5,363	13,557	
持分法による投資損益 (△は損失)	1,890	△972	
税引前四半期利益	87,055	117,747	
法人所得税費用	33,244	23,451	
継続事業からの四半期利益	53,811	94,296	
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益又は損失 (△)	△13,077	△494	
四半期利益	40,734	93,802	
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	39,106	92,144	
非支配持分	1,628	1,658	
四半期利益	40,734	93,802	
1株当たり四半期利益又は損失 (△)			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)			
(円)			
継続事業	18	74.79	135.33
非継続事業	18	△18.74	△0.72
合計	18	56.05	134.61
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失			
(△) (円)			
継続事業	18	74.69	135.17
非継続事業	18	△18.72	△0.72
合計	18	55.97	134.45

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	95,629	185,651
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△11,587	8,007
確定給付制度の再測定	1,193	△7,804
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	23	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	△10,372	236
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	338,095	247,233
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分	△2,869	△6,129
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	14,698	△2,028
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	349,923	239,076
税引後その他の包括利益	339,552	239,312
四半期包括利益	435,180	424,963
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	427,042	417,916
非支配持分	8,138	7,047
四半期包括利益	435,180	424,963

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	40,734	93,802
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△2,089	5,368
確定給付制度の再測定	167	5
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	23	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,899	5,406
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	198,393	210,447
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分	△827	△5,180
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	15,846	△3,831
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	213,411	201,436
税引後その他の包括利益	211,512	206,842
四半期包括利益	252,246	300,644
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	247,255	296,963
非支配持分	4,991	3,681
四半期包括利益	252,246	300,644

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高		126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
会計方針の変更による累積的影響額	3	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高		126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	347,421	△3,031	△11,565
四半期包括利益合計		—	—	—	—	347,421	△3,031	△11,565
自己株式の取得		—	—	△38,808	—	—	—	—
自己株式の処分		—	—	1,059	△171	—	—	—
配当金	12	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		—	△616	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	27
非支配持分との取引等	19	—	△2,446	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△3,061	△37,749	△171	—	—	27
2022年6月30日残高		126,354	119,065	△75,872	2,826	392,103	△2,288	51,899

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
		確定給付制度の再測定		利益剰余金	合計		
		百万円	百万円				
2022年1月1日残高		—	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354
会計方針の変更による累積的影響額	3	—	—	91	91	13	105
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高		—	111,859	2,307,758	2,629,974	45,484	2,675,458
四半期利益		—	—	92,942	92,942	2,686	95,629
その他の包括利益		1,275	334,100	—	334,100	5,451	339,552
四半期包括利益合計		1,275	334,100	92,942	427,042	8,138	435,180
自己株式の取得		—	—	—	△38,808	—	△38,808
自己株式の処分		—	△171	△14	875	—	875
配当金	12	—	—	△59,863	△59,863	△3,741	△63,603
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	△616	△1,915	△2,531
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,275	△1,248	1,248	—	—	—
非支配持分との取引等	19	—	—	—	△2,446	—	△2,446
その他の増減		—	—	—	—	576	576
所有者との取引額等合計		△1,275	△1,419	△58,628	△100,858	△5,079	△105,937
2022年6月30日残高		—	444,540	2,342,072	2,956,159	48,543	3,004,702

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日残高		126,354	119,517	△136,814	2,673	310,311	2,980	42,558
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	241,115	△6,045	8,040
四半期包括利益合計		—	—	—	—	241,115	△6,045	8,040
自己株式の取得		—	—	△7	—	—	—	—
自己株式の処分		—	—	1,244	△269	—	—	—
配当金	12	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		—	631	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	△19,786
その他の増減		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	631	1,237	△269	—	—	△19,786
2023年6月30日残高		126,354	120,149	△135,577	2,404	551,426	△3,065	30,812

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
		確定給付制度 の再測定	合計				
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日残高		—	358,523	2,498,255	2,965,835	46,666	3,012,501
四半期利益		—	—	182,643	182,643	3,008	185,651
その他の包括利益		△7,836	235,273	—	235,273	4,039	239,312
四半期包括利益合計		△7,836	235,273	182,643	417,916	7,047	424,963
自己株式の取得		—	—	△1	△8	—	△8
自己株式の処分		—	△269	△111	864	—	864
配当金	12	—	—	△61,592	△61,592	△3,199	△64,790
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		—	—	—	631	△631	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		7,836	△11,949	11,949	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	45	45
所有者との取引額等合計		7,836	△12,218	△49,754	△60,105	△3,785	△63,890
2023年6月30日残高		—	581,578	2,631,144	3,323,647	49,928	3,373,575

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		180,164	244,477
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失 (△)	17	△26,871	△581
減価償却費及び償却費		133,990	146,675
減損損失		14,010	234
未払賞与の増減額 (△は減少)		△9,200	△11,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		947	△4,032
受取利息及び受取配当金		△7,114	△17,243
支払利息		6,317	9,699
為替差損益 (△は益)		△9,258	11,573
持分法による投資損益 (△は益)		△4,227	1,171
固定資産売却損益 (△は益)		△2,665	△11,283
事業・工場再編収益		△1,721	△6,995
事業・工場再編費用		2,385	4,893
固定資産除却損		1,007	1,745
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△42,941	28,823
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△121,745	△17,816
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		19,195	△74,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)		2,818	6,023
返金負債の増減額 (△は減少)		20,301	16,698
訴訟関連引当金の増減額 (△は減少)		△2,081	△8,497
その他		△27,618	△64,129
小計		125,695	255,631
利息及び配当金の受取額		9,331	20,568
利息の支払額		△6,357	△9,338
法人所得税の支払額		△33,859	△30,460
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,811	236,401
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△102,462	△136,945
有形固定資産の売却による収入		5,602	14,926
無形資産の取得による支出		△10,997	△20,615
投資有価証券の売却による収入		163	25,024
長期貸付けによる支出		△20,079	△14,328
貸付金の回収による収入		10,634	9,345
その他		2,070	△5,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		△115,070	△128,526

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	7,925	33,589
長期借入れによる収入	48	21,875
長期借入金の返済による支出	△50,173	△15,603
社債の償還による支出	11 △40,000	—
リース負債の返済による支出	△31,722	△32,974
配当金の支払額 (親会社の所有者)	△59,847	△61,592
配当金の支払額 (非支配持分)	△3,741	△3,199
その他	△52,607	△3,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,117	△61,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,492	44,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,884	91,023
現金及び現金同等物の期首残高	787,542	518,905
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	8 △14,172	△407
現金及び現金同等物の四半期末残高	620,486	609,521

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブリヂストン(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。2023年6月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月9日に当社取締役 代表執行役 Global CEO 石橋 秀一及び当社統括部門長 G財務統括部門長・Global CFO 菱沼 直樹によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性のある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が385百万円増加、「繰延税金負債」が341百万円増加、「利益剰余金」が29百万円増加、「非支配持分」が15百万円増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第2四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が91百万円増加、「非支配持分」の期首残高が13百万円増加しております。

国際的な税制改革—第2の柱モデルルール

IAS第12号「法人所得税」(2023年5月改訂)の適用により、経済協力開発機構(OECD)が公表した第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示が一時的に免除される例外規定が適用されることとなります。同基準を当連結会計年度から遡及適用し、第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について認識及び開示を行っておりません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理上の区分であるSBU(戦略的事业ユニット)別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、「日本」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」「中国・アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。上記のセグメント区分において、タイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修、化工品等の事業を行っております。

第1四半期連結会計期間より、当社グループではグローバルサプライチェーンマネジメントへの日本の生産拠点の貢献を評価する目的から、一般タイヤ取引における日本の輸出損益について、「全社又は消去」から「日本」セグメントへ変更しております。

当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。非継続事業の詳細については、注記「17. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。また、前第2四半期連結累計期間については、(1)に記載の変更後の区分に基づき組み替えております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は消去	連結計
	日本	米州	欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	中国・アジア・大洋州	計			
売上収益								
外部収益	400,001	884,128	415,770	179,022	1,878,920	7,381	39	1,886,341
セグメント間収益	131,500	6,978	6,232	35,530	180,239	28,646	△208,886	—
収益合計	531,500	891,105	422,002	214,552	2,059,160	36,027	△208,846	1,886,341
セグメント損益								
調整後営業利益	55,151	112,349	39,034	17,724	224,258	3,089	△20,716	206,631

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	452,596	1,004,362	440,909	195,136	2,093,004	8,680	23	2,101,706
セグメント間収益	155,017	8,721	9,863	34,823	208,424	31,237	△239,661	—
収益合計	607,613	1,013,083	450,772	229,959	2,301,427	39,917	△239,638	2,101,706
セグメント損益								
調整後営業利益	89,129	118,740	15,025	17,265	240,160	3,393	△5,251	238,302

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
調整後営業利益(注1)	206,631	238,302
調整項目(収益)(注2)	1,929	18,663
調整項目(費用)(注5)	34,568	6,344
営業利益	173,992	250,620
金融収益	11,841	18,637
金融費用	9,895	23,609
持分法による投資損益(△は損失)	4,227	△1,171
税引前四半期利益	180,164	244,477

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
受取保険金	282	778
事業・工場再編収益	1,613	(注3) 6,995
固定資産減損損失戻入益	35	169
その他一時的かつ多額の収益	—	(注4) 10,720
調整項目(収益)	1,929	18,663

(注3) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ及び売却益並びに持分譲渡益を計上しております。

(注4) 主に土地の売却益を計上しております。

(注5) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
減損損失	(注6) 13,287	234
売上原価(災害損失)	4,519	963
その他の費用(災害損失)	105	102
事業・工場再編費用	1,387	(注7) 4,830
その他一時的かつ多額の費用	(注8) 15,269	(注9) 216
調整項目(費用)	34,568	6,344

(注6) 減損損失の主な内訳は、ロシア事業用資産の減損13,165百万円であります。詳細は注記「10. 非金融資産の減損」に記載しております。

(注7) 主に海外のタイヤ工場の再編に関連する費用を計上しております。

(注8) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において安全点検(無償修理)を実施したことに伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連する費用を計上しております。

(注9) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において2022年10月にリコールを実施したこと等に伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上しております。

7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物	5,440	5,846
営業債権及びその他の債権	1,382	1,344
棚卸資産	1,089	1,328
有形固定資産	6,729	3,594
その他の金融資産(非流動)	22,112	3,370
その他	828	987
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失累計額	△8,887	△10,033
合計	28,694	6,437

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	1,291	1,107
その他	304	707
合計	1,596	1,813

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、主に防振ゴム事業及び化成品ソリューション事業、当社が保有するその他の金融資産(株式)の一部につき、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであります。

当第2四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、主に防振ゴム事業及び化成品ソリューション事業、当社が保有するその他の金融資産(株式等)の一部につき、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであります。防振ゴム事業及び化成品ソリューション事業に関する内容は、「17. 非継続事業」に記載しております。

当該売却目的保有に分類される処分グループについて、防振ゴム事業及び化成品ソリューション事業は、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失630百万円を要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期利益又は損失(△)」に計上しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。また、その他の金融資産(株式等)は非上場会社持分であり、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

9. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第2四半期連結累計期間において、54,022百万円、当第2四半期連結累計期間において、93,505百万円であります。

10. 非金融資産の減損

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

前第2四半期連結累計期間に認識した減損損失13,496百万円は、主に以下の理由によるものであります。

2022年3月14日に公表のとおり、当社はロシアにおける生産及びロシア向けタイヤ輸出の停止を決定しております。これに伴い、現時点ではロシアタイヤ事業において想定された収益が見込めない状況であることから、ロシア事業用資産に関して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで13,165百万円減額したことによるものであります。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率15%以上と想定し、割り引いて算定しております。

11. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

前第2四半期連結累計期間において、社債の発行はありません。

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第9回無担保社債	2017年4月21日	40,000	0.1	2022年4月21日
合計		—	40,000	—	—

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

12. 配当金

(1) 配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
(決議)					
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	59,863	85	2021年12月31日	2022年3月24日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
(決議)					
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,592	90	2022年12月31日	2023年3月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2022年8月10日 取締役会	普通株式	59,180	85	2022年6月30日	2022年9月1日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2023年8月9日 取締役会	普通株式	68,462	100	2023年6月30日	2023年9月1日

13. 売上収益

収益の分解

継続事業からの売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	291,876	860,813	415,770	179,022	1,747,480	6,901	39	1,754,421
その他(注1)	108,125	23,315	—	—	131,440	479	—	131,919
外部収益 合計	400,001	884,128	415,770	179,022	1,878,920	7,381	39	1,886,341
顧客との契約から認識 した収益	390,073	881,527	410,301	179,022	1,860,923	7,381	39	1,868,343
その他の源泉から認識 した収益(注2)	9,928	2,601	5,469	—	17,998	—	—	17,998

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	336,643	975,629	440,909	195,136	1,948,317	8,104	23	1,956,444
その他(注1)	115,953	28,733	—	—	144,687	576	—	145,262
外部収益 合計	452,596	1,004,362	440,909	195,136	2,093,004	8,680	23	2,101,706
顧客との契約から認識 した収益	438,934	1,001,109	435,524	195,136	2,070,704	8,680	23	2,079,406
その他の源泉から認識 した収益(注2)	13,662	3,253	5,385	—	22,300	—	—	22,300

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

14. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
販売運賃	125,655	113,431
広告宣伝費及び販売促進費	57,878	45,303
従業員給付費用	155,983	171,116
減価償却費及び償却費	47,822	53,806
研究開発費(注)	53,685	59,256
その他	106,149	133,180
合計	547,171	576,092

(注) 費用として認識される研究開発費は全て販売費及び一般管理費に含めております。

15. その他の収益及びその他の費用

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
固定資産売却益	2,643	(注1) 11,283
事業・工場再編収益	1,613	(注2) 6,995
受取保険金	282	4,180
その他	2,390	3,452
合計	6,926	25,909

(注1) 主として土地の売却益であります。

(注2) 事業・工場再編収益の主な内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
事業・工場再編費用	1,387	(注1) 4,830
固定資産除却損	965	1,745
撤去解体費	395	1,217
減損損失	(注2) 13,287	234
その他	1,135	622
合計	17,169	8,648

(注1) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

(注2) 減損損失の主な内容は、注記「10. 非金融資産の減損」に記載しております。

16. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
受取利息(注)	5,706	16,288
受取配当金(注)	1,352	926
為替差益	4,670	—
その他	112	1,423
合計	11,841	18,637

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
支払利息(注)	6,148	9,692
為替差損	—	10,248
確定給付制度に係る純利息	1,423	2,228
その他	2,324	1,441
合計	9,895	23,609

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

17. 非継続事業

(1) 米国建築資材事業

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下、F S B P)を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	△559	—
費用	—	—
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△559	—
法人所得税費用(注)	142	—
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△417	—

(注) 前第2四半期連結累計期間において、F S B Pの譲渡価格の変更による売却益の調整△559百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は△142百万円であります。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	—	—

(2) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式の全てを、安徽中鼎控股(集団)股份有限公司に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年9月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD. の対象事業及び株式会社プロスパイラ、株式会社プロスパイラマニュファクチャリング、株式会社プロスパイラエヌテック、PROSPIRA INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、PROSPIRA (THAILAND) CO., LTD.、PROSPIRA AMERICA CORPORATION、普洛斯派(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	33,277	2,860
費用(注)	△44,724	△2,802
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△11,447	58
法人所得税費用	489	△83
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△10,958	△25

(注) 前第2四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失6,620百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した費用の戻し27百万円が含まれております。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,589	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54	—
合計	△8,398	△127

(3) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式の全てを、エンデバー・ユナイテッド株式会社が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。

これにより、当社、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.、ARCHEM PHILIPPINES, INC.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、BRIDGESTONE APM FOAMING COMPANY、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN. BHD.、ARCHEM(THAILAND)CO., LTD.、普利司通電材(香港)有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、广州亚科迈汽车零部件有限公司、亚科迈(武汉)汽车零部件有限公司を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	28,649	889
費用(注)	△43,515	△1,528
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△14,866	△640
法人所得税費用	1,583	10
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△13,282	△630

(注) 前第2四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失11,878百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失657百万円が含まれております。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,882	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,459	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	—
合計	△7,692	△572

18. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)

基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	92,942	182,643
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	92,942	182,643
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業 からの四半期利益(百万円)	117,599	183,298
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事 業からの四半期利益又は損失(△)(百万円)	△24,657	△655
加重平均普通株式数(千株)	700,372	684,444
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	167.91	267.81
非継続事業(円)	△35.21	△0.96
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	132.70	266.85

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	39,106	92,144
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	39,106	92,144
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業 からの四半期利益(百万円)	52,184	92,637
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事 業からの四半期利益又は損失(△)(百万円)	△13,077	△494
加重平均普通株式数(千株)	697,757	684,509
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	74.79	135.33
非継続事業(円)	△18.74	△0.72
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	56.05	134.61

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)

希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	92,942	182,643
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	92,942	182,643
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事 業からの四半期利益(百万円)	117,599	183,298
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続 事業からの四半期利益又は損失(△)(百万円)	△24,657	△655
加重平均普通株式数(千株)	700,372	684,444
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	987	861
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	701,359	685,305
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	167.67	267.47
非継続事業(円)	△35.16	△0.96
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	132.52	266.51

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	39,106	92,144
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	39,106	92,144
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事 業からの四半期利益(百万円)	52,184	92,637
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続 事業からの四半期利益又は損失(△)(百万円)	△13,077	△494
加重平均普通株式数(千株)	697,757	684,509
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	956	847
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	698,713	685,356
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	74.69	135.17
非継続事業(円)	△18.72	△0.72
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	55.97	134.45

19. 公正価値測定

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

①デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

②株式等

株式等はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式等であり、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を測定する方法)等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	11,079	—	11,079
株式等	38,399	—	19,251	57,650
合計	38,399	11,079	19,251	68,729
デリバティブ負債	—	13,160	—	13,160
合計	—	13,160	—	13,160

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	7,109	—	7,109
株式等	47,335	—	20,477	67,812
合計	47,335	7,109	20,477	74,921
デリバティブ負債	—	41,046	—	41,046
合計	—	41,046	—	41,046

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	16,650	19,251
利得及び損失合計		
純損益(注1)	—	△23
その他の包括利益(注2)	631	△220
購入	2,757	416
売却及び回収	△202	△97
その他	1,403	1,150
期末残高	21,239	20,477

(注1) 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、市場価格が入手できない金融商品であります。当該金融商品に係る公正価値の測定は、グループ会計方針に準拠し算定しております。公正価値を算定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価方法を決定しております。

また、当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債(流動負債)として認識しております。当初認識時については資本剰余金から減額しております。

要約四半期連結財政状態計算書のその他の金融負債に含めておりました当該売建プット・オプション(前連結会計年度末の帳簿価額は3,771百万円)はその権利がすべて行使されたことにより、当第2四半期連結会計期間末の残高はありません。

なお、当該金融負債は、上表に含んでおりません。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は含めておりません。

社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融商品				
社債及び借入金	345,584	342,020	240,495	239,337
合計	345,584	342,020	240,495	239,337

20. コミットメント

有形固定資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末においてそれぞれ、87,196百万円、95,863百万円であります。また、無形資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末においてそれぞれ、5,406百万円、12,315百万円であります。

21. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2023年8月9日開催の取締役会において、次のとおり第105期の中間配当を行うことを決議しております。

1株当たりの中間配当金	中間配当金額	支払開始日
100円	68,461,771,000円	2023年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 弘 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2022年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。